

地域福祉計画策定におけるロジック・モデルの活用

—A市第3期地域福祉計画策定プロセスを事例に—

○ 岩手県立大学 佐藤 哲郎 (007454)

キーワード：地域福祉計画、事前評価、ロジック・モデル

1. 研究目的

市町村が策定する地域福祉計画は、計画の実行性を考えた場合に以下の課題が生じる。

第1に、住民や関係者が共通認識できるための計画全体像の可視化である。種々の活動や事業が広範囲にわたるために、それらの活動がどのように主目標達成に寄与するのかが地域住民には分かりづらい。

第2に、計画策定における住民参加である。策定委員会での住民参加をはじめ、多様な方法による住民参加が求められる。しかし、A市の第1期および第2期計画では、行政が計画の素案を作成し、策定委員会が承認するという形態をとっていたため、委員の主体的参加によって策定されたものではなかった。

第3に、地域福祉計画の評価についてである。評価に関して計画実施期間中に行う進捗管理としてみんな評価もしくは事後評価について関心が集まりやすい。筆者は、地域福祉計画策定における評価に関して、特に事前評価が必要だと考えている。プログラム評価の5階層 (Rossi, Lipsey, and Freeman 2004) に基づけば、それはセオリー評価に位置づけられる。そして、セオリー評価の最終成果物はロジック・モデルである (龍・佐々木 2003)。

ロジック・モデルは、プログラムを実施することにより各事業や活動がどのように影響を及ぼし、最終的にどのような成果をあげていくのか、それぞれの一連の関連性を整理・図式化することにより意図を明らかにするものである。そして、ロジック・モデルの目的として、①プログラムの計画策定、②プログラムのマネジメント、③コミュニケーションツールとしての活用、④関係者による合意形成、⑤資金の調達のための説明、をあげている (Innovation Network, Inc. 2010)。

そこで、本研究では先に挙げた課題を踏まえ、地域福祉計画策定のプロセスにロジック・モデルを活用した。

2. 研究の視点および方法

研究の視点として、上記であげた①計画全体像の可視化、②住民参加の促進、③計画の評価、の各視点に基づく。そして、研究方法として、A市第3期地域福祉計画策定において、策定委員会で合意形成した3つの重点目標を達成するために、どのような事業や活動が必要であり、それらがどのように関連しながら展開されるのかという仮説を策定委員メンバーによるグループワークで作成し、そのモデルに基づき地域福祉計画内容の議論を行

い、委員間での合意形成を図った。

3. 倫理的配慮

本事例の扱いについては日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、その地域が特定できないよう固有名詞を匿名化している。また、策定委員会メンバーに対して、本事例の研究での取扱いに関して口頭で説明し、発言内容等について特に個人が特定されないように留意し、守秘義務について順守することで承諾を受けた。

4. 研究結果

地域福祉計画策定プロセスにロジック・モデルを活用することで次の結果をもたらした。

① 計画全体像の可視化

第2期地域福祉計画では、6つの基本方針に基づく76の活動項目を挙げていた。しかし、項目数が多すぎたことと、それらがどう基本方針に関連するのかが不明瞭であった。第3期では3つの重点目標と関連する29の活動項目をロジック・モデルで全体像を可視化することによって、住民や関係者が理解しやすい内容となった。

② 住民参加の促進（協議と合意形成）

策定委員会において議論する回数が1年半の間に8回設定されたこと、グループワークを通じて委員が主体的にロジック・モデルを作成することができ、委員間での議論を深め、内容の合意形成を図ることにも役立った。

③ 計画の評価（事前評価）

セオリー評価という事前評価を用いることで、3つの重点目標を達成するための仮説と29の活動を抽出するに至った。そして、委員会メンバーでグループワークを通じてロジック・モデルを作成することにより、第3期地域福祉計画の内容について実行可能な内容になったこと、年度ごとの進行管理も実施しやすくなった等の意見が出された。

5. 考察

地域福祉計画策定のプロセスにロジック・モデルを活用することで、①計画全体像の可視化が可能となった、②協議の深まりと合意形成を図るためのツールとして機能した、③事前評価することで計画の実行可能性も含めて仮説の設定や内容の修正につながった、ことが確認できた。

課題として、地区別に策定予定の地域福祉活動計画において、実行可能性と住民参加を促進するためにも地区別にロジック・モデルを活用することが求められる。

*本研究は、平成27年度日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究（B）、研究課題番号：25780353）助成に基づく成果の一部である。